平成三十年度 財政状況の公表

決算 平成30年度 歳出総額 100億7,026万円

今金町の台所事情とも言える平成30年度の一般会計「決算」が、第3回今金町定例議会に報告され、9月11日に承認となりました。
一般会計における歳出総額は68億6,413万円（対前年度比8.4%）、歳入は68億9,886万円（対前年度比8.3%）となっています。

①一般会計 ～ 使ったお金（性質別歳出決算と構成状況）

科目	平成30年度	構成比	平成29年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率（%）
義務的経費	18億4,967万円	27.0	18億3,955万円	1,012万円	0.6
人件費	7億5,763万円	11.0	7億4,662万円	1,101万円	1.5
扶助費	4億9,770万円	7.3	5億 208万円	△438万円	△0.9
公債費	5億9,434万円	8.7	5億9,085万円	349万円	0.6
普通建設事業費	19億1,151万円	27.8	14億6,938万円	4億4,213万円	30.1
その他の経費	31億 295万円	45.2	30億2,591万円	7,704万円	2.5
物件費	8億9,259万円	13.0	7億7,140万円	1億2,119万円	15.7
補助費	14億2,776万円	20.8	13億9,576万円	3,200万円	2.3
繰出金	3億6,340万円	5.3	3億8,639万円	△2,299万円	△6.0
その他	4億1,920万円	6.1	4億7,236万円	△5,316万円	△11.3
合 計	68億6,413万円	100.0	63億3,484万円	5億2,929万円	8.4

●義務的経費、対前年度比0．6％増加は、人件費1．5％増、扶助費0．9％減、公債費0．6％増が内訳となっています。
●普通建設事業費、対前年度比30.1%増加は、主に2か年目の総合体育館建設事業、ピリカスキー場設備更新事業による増加等となっています。
●その他の経費、対前年度比2．5％増加は、主に物件費で総合体育館備品購入事業、グレンデ圧雪車購入事業、補助費で産業基盤整備促進支援事業、賃貸住宅整備促進支援事業による増加等であり、その他△11．3％については、災害復旧事業による減少等となっています。

②一般会計 ～ 入ってきたお金（歳入決算と構成状況）

科目	平成30年度	構成比	平成29年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率（%）
町税	5億3,086万円	7.7	5億1,255万円	1,831万円	3.6
譲与税及び交付金	1億1,648万円	1.7	1億1,766万円	△118万円	△1.0
地方消費税交付金	1億 711万円	1.6	1億 540万円	171万円	1.6
地方交付税	27億5,485万円	39.9	28億4,413万円	△8,928万円	△3.1
分担金及び負担金	8,557万円	1.2	7,235万円	1,322万円	18.3
使用料及び手数料	1億 871万円	1.6	1億1,064万円	△193万円	△1.7
国庫支出金	5億1,971万円	7.5	5億7,120万円	△5,149万円	△9.0
道支出金	4億3,209万円	6.3	4億4,793万円	△1,584万円	△3.5
繰入金	3億1,129万円	4.5	2億7,127万円	4,002万円	14.8
諸収入	3億5,502万円	5.1	1億7,025万円	1億8,477万円	108.5
町債	15億 62万円	21.8	10億3,678万円	4億6,384万円	44.7
その他	7,655万円	1.1	1億1,236万円	△3,581万円	△31.9
合 計	68億9,886万円	100.0	63億7,252万円	5億2,634万円	8.3

●地方交付税8，928万円の減少は、主に地域経済・雇用対策費7，484万円の減少、基準財政収入額が2，105万円増加したことによる地方交付税の減少等となっています。
●諸収入1億8，477万円の増加は、主に北海道備荒資金組合積立金支消交付金の増加等となっています。
●町債4億6，384万円の増加は、主に2か年目の総合体育館建設事業、ピリカスキー場設備更新事業による増加等となっています。

◆健全化判断比率の状況について

	指標	平成30年度 今金町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	-	15%	20%
	連結実質赤字比率	-	20%	30%
	実質公債費比率	6.3%	25%	35%
	将来負担比率	-	350%	-

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、財政指標の公表と、判断基準以上となった場合は、財政健全化計画等の策定が義務付けられています。
平成30年度今金町各会計の決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、右記のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準、財政再生基準を下回りました。

公営企業資金不足比率	介護老人保健施設特別会計	国民健康保険特別会計施設勘定	簡易水道事業特別会計	公共下水道事業特別会計	経営健全化基準
	-	-	-	-	20%

③会計別決算状況

会計名	歳出（前年度対比）	歳入（前年度対比）
一般会計	68億6,413万円（ 8.4％）	68億9,886万円（ 8.3％）
特別会計	32億 613万円（ △5.2％）	32億1,711万円（ △5.2％）
・国保事業	8億5,966万円（ △20.6％）	8億6,236万円（ △20.5％）
・後期高齢者医療	8,820万円（ 3.9％）	8,981万円（ 5.6％）
・介護保険	7億8,788万円（ 3.5％）	7億8,975万円（ 3.6％）
保険事業勘定	7億7,050万円（ 3.0％）	7億7,236万円（ 3.1％）
サービス事業勘定	1,738万円（ 32.2％）	1,739万円（ 30.5％）
・介護老人保健施設	4億3,859万円（ 9.0％）	4億3,865万円（ 9.0％）
収益的収入、支出	4億 204万円	4億 210万円
資本的収入、支出	3,655万円	-
損益勘定留保資金	-	3,655万円
・国保病院	6億9,898万円（ △6.0％）	7億 3万円（ △ 6.0％）
収益的収入、支出	6億7,783万円	6億7,888万円
資本的収入、支出	2,115万円	249万円
損益勘定留保資金	-	1,866万円
・簡易水道事業	1億3,168万円（ 7.9％）	1億3,532万円（ 5.4％）
・公共下水道事業	2億 114万円（ 8.8％）	2億 119万円（ 8.7％）
合 計	100億7,026万円（ 3.6％）	101億1,597万円（ 3.6％）

④その他 決算指標

積立金（基金及び資金）

内訳	年度末現在高
各会計財政調整基金	4億8,554万円
・財政調整基金（一般会計）	3億 389万円
・国保会計財政調整基金	4,597万円
・簡易水道財政調整基金	1億3,568万円
減債基金	2億5,393万円
生活交通路線確保対策基金	1億5,151万円
ふるさと創生基金	2億 962万円
地域福祉基金	1億4,424万円
公共施設整備基金	15億 300万円
国営緊急農地再編整備事業負担金支払基金	2億7,786万円
まち・ひと・しごと総合戦略基金	6,079万円
その他基金	1億3,036万円
小計	32億1,685万円
備荒資金積立金	15億6,162万円
合 計	47億7,847万円

借入金（町債の借入状況）

内訳	年度末現在高
【一般会計】	59億4,108万円
【特別会計】	13億2,174万円
・国保病院	4,765万円
・介護老人保健施設	2億1,495万円
・簡易水道事業	1億1,814万円
・公共下水道事業	9億4,100万円
合 計	72億6,282万円

【一般会計】
15億62万円を借入れ、元金5億6,650万円、利子2,784万円を償還したことにより、前年度と比べ9億3,412万円借入残高が増加しております。
主な要因は、総合体育館建設事業など過疎対策事業債を借入れたことにより、借入れ額が償還額を上回ったためです。

【特別会計】
1,340万円を借入れ、元金1億3,527万円、利子2,936万円を償還したことにより、前年度と比べ1億2,187万円借入残高が減少しております。この要因は、償還額が借入れ額を上回ったためです。

主な事業内容（歳出）一般会計

《補助事業》

- 総合体育館建設事業※単独事業含む ・・・ 12億5,876万円
- 農業経営高度化促進事業 ・・・ 1億2,722万円
- 豊田橋長寿命化修繕交付金事業 ・・・ 7,495万円
- 産業基盤整備促進支援事業（農業費） ・・・ 6,487万円
- 森林管理道住吉支線開設事業 ・・・ 6,186万円
- 農地耕作条件改善事業 ・・・ 4,451万円
- 中央通線交付金事業 ・・・ 3,851万円
- 造林事業※単独事業含む ・・・ 3,348万円
- 神丘10号線交付金事業 ・・・ 3,060万円
- 道路付属物修繕交付金事業 ・・・ 2,429万円
- 未来につなぐ森づくり推進事業 ・・・ 1,274万円

《単独事業》

- ピリカスキー場設備更新事業 ・・・ 1億1,241万円
- 新総合体育館備品等整備事業 ・・・ 5,085万円
- 認定こども園いまかね施設給付費扶助事業（町単独軽減分） ・・・ 3,571万円
- あったからんど温泉装置設置等事業 ・・・ 3,460万円
- 平成29年災害 健民グラウンド災害復旧事業 ・・・ 2,665万円
- 住宅リフォーム助成事業 ・・・ 2,651万円
- 賃貸住宅整備促進支援事業 ・・・ 2,548万円
- 今金中学校暖房用ボイラー更新事業 ・・・ 1,790万円
- 小規模治山事業 ・・・ 1,699万円
- 中小企業経営改善普及事業 ・・・ 1,589万円
- 防災用備蓄品購入事業 ・・・ 1,355万円
- 子ども医療費扶助事業（町単独軽減分） ・・・ 1,305万円
- マイホーム取得奨励金交付事業 ・・・ 1,240万円
- 産業基盤整備促進支援事業（商工費） ・・・ 1,074万円
- 緑団地町営住宅屋根・外壁塗装事業 ・・・ 1,015万円